

令和7年度 旭川市中小企業審議会 第3回会議 会議録（要旨）

○日時 令和8年3月13日（金） 10:00～11:10

○場所 総合庁舎 7階 大会議室C

○出席者 委員）米沢副会長、岡澤委員、菊原委員、今委員、後藤委員、伊藤委員、
邊見委員、桑野委員、早苗委員

事務局）三宮経済部長、小島経済部次長（経済総務課長）、
住吉経済交流課長、小松経済交流課主幹、後藤産業振興課長、
青葉企業立地課長、青木企業立地課主幹、内田工芸センター所長、
田村経済部次長（旭山動物園長）、中田旭山動物園主幹、
加藤旭山動物園副園長、上田観光スポーツ部観光課長、
大川観光課課長補佐、木村観光課主査、上平経済総務課主幹、
皆川経済総務課経済企画係主査、酒井経済総務課経済企画係主任、

○会議資料 次第

資料1「令和8年度 経済部の施策と主な事業内容」

資料2「令和8年度 旭山動物園の取組について」

資料3「令和8年度 観光課施策の概要」

資料4「令和8年度における宿泊税を活用した事業について」

資料5「使用料・手数料見直し案（修正案）」

1 開会

2 経済部長挨拶

3 議題

（1）令和8年度経済部等の主な取組について

資料1、2、3、4に基づき説明、次のとおり質疑があった。

（委員）

まちなか交流賑わい創出費、中心市街地来街環境整備費は具体的にどういったものに
使われるのか。

（経済交流課長）

まちなか交流賑わい創出費は、旭川平和通買物公園企画委員会の補助金として約600
万円、銀座仲見世通り運営委員会の補助金として約100万円、その他地域おこし協力隊
の活動費や報償費として大体550万円計上し、まちなかの賑わいの創出に資するg事業

を行っている。

中心市街地来街環境整備費は、市中心市街地の出店促進を取り組む形での家賃の補助3分の1を1年間補助ということで約500万円ほど計上。また、空き店舗の支援補助いわゆる出店促進で補助金をした事業者のフォローアップ等々で250万円、共通駐車場らくらくチケットの関連の補助金として180万円を出している。

(委員)

経済部所管の部分の物価高騰対策に関する部分で質問させていただく。

昨今中東の方の状況もあって、物価高以上に燃料費等の高騰がどこまでになるのかという状況。例えばホテルの事業の例でいうと、今秋口以降の食品の買い付けをやっているが5倍以上の状態、これ以上になる可能性もある。さらに輸送コスト、梱包も含めた石油商品製品の部分の値上げ等もあり、価格に転嫁せざるをえない状況。今一生懸命やってる中小企業の皆さんも、そういう部分で厳しくなる可能性があるかなと思う。

国の重点地方交付金を活用した経済部の新規事業は二つあるが、これ以外に国の方の方針が出てきた後になるのかもしれないが、何か手立てということで今素案に上がったり、柔軟に考えているような施策はあるか。

(経済総務課長)

国の物価高騰対策交付金を活用した事業者向けの支援は、経済部としては2つの事業を計上している。また、生活者向けの物価高騰対策については、市民1人当たり7000円の給付などを行うこととしたところである。

原油高の部分については、今後どうなるか非常に不透明な部分もあるが、国においては補助金を再開して、ガソリン価格170円に抑えるというような方針を出されている。

原油価格が上がると生活者も事業者も、幅広い部分で影響が出てくると思うが、市が単独で何か政策を打つことは財源の面で非常に厳しいと考えている。

国からの交付金などあれば検討していかなければならないが、今現在具体的に検討しているところはまだない。

(委員)

国、道、市という自治体があって、市だけで単独でやる場合は効果が薄くなることもあるかと思う。市民の方々の生活もそうだが、企業経済活動の保護部分についても、目配せをお願いしたい。

もう一つ、ICTパークはDMOに委託していると思うが、運営費は何かイベントをするというような予算か。

(経済交流課長)

今年も ICT パークを活用して子どもたち対象のプログラミング活動を夏休み冬休みに断続的に行ったり、対戦ゲームのイベントを開催するなどして賑わい作りをしている。運営費には約 2,100 万円を計上している。

(委員)

旭川が e スポーツも含めて力入れてるのはわかっているが、市民の皆さんの税金を使うわけなので、市民の皆さんが ICT パークを使ってどのようなことをしているか、あまりわかっただけいていない部分があるのではないかと思う。せっかく立派な施設を作った分に対して、もう少し、外に対して活用方法というものを模索していただいた方がいいと思う。

最後にもうひとつ、宿泊税については 8 年度は 3 億 4 千万円とか、それぐらいの税収が見込まれるという中で、今回示されたのが 1 億 3 千万円で、この後議会の承認事項になるかと思うが、残りは必要と思われる政策を今後、新年度以降に出していくというような形で理解をしてよいか。

(観光課長)

令和 8 年度の宿泊税収入については 3 億 4 千万円ほどの税収を見込んでおり、今回当初予算で 1 億 3 千万円を充当し、2 億円ほど残っている。北海道の宿泊税の使途として、事業者への支援、宿泊環境の整備などの方向性が示されたところだが、詳細はまだ見えていない。

ホテル旅館協同組合様からホテルの環境整備や防災対応の整備が必要というご意見いただいている。北海道の使途も見ながら、より効果的になるよう事業構築を行っていききたい。

令和 8 年の第 2 回定例会に向けて団体と引き続き協議をしていく予定である。

(委員)

まず、物価高騰対策の中小企業 AI・DX 活用支援費というところで 5000 万円計上されているが、これは主にリスキリングなどの講習費用に対する助成というのが中心か。

(産業振興課長)

AI や DX 化のサービス設備の導入に加えて、DX 導入する上でどう導入していったらわからないという話があるので、伴走支援を実施していきたい。導入に係る費用については、通常枠と小規模枠で二つ設けている。

通常枠が 1 事業者当たり最大 200 万円、4 分の 3 の補助、下限が 50 万で件数は大体 14 件程度。小規模枠は 1 事業者当たり最大 60 万で下限 10 万円、22 枠ということで

考えている。小規模枠は基本 AI・DX に関わる機器の導入に対する補助、通常枠については伴走支援ということでいろいろ導入に向けて支援を行い、そのあたりを対象経費に考えている。

(委員)

AI・DX 活用に関しては設備にお金がかかるというよりは、サブスク的に導入したのに対してお金が発生することになるが、これはそういうものも対象にはならないか。

(産業振興課長)

補助期間の考え方があり、サブスクの期間は 1 年とか 2 年契約になると思う。対象に構築していく方向で検討していく。

(委員)

令和 8 年度の予算を立ててこれから実施されていくが、中小企業で入札などある場合、その期間内に資材とか人件費とか上がっていく。

報道とか見ていると、建築物とか大きいものに対しては物価が上がったので予算を組み直す場合があるが、少額なもの場合は 1 回最初に決まっているものが適用されて年度内では変更が難しい状況がある。物価高騰対策などいろいろな対策が講じられるとは思いますが、そういう部分を少し考慮していただけると、企業としてもやりやすくなるので、ぜひともご一考願えたらというのが今回の感想。

(委員)

金融機関に勤めているが、最近民泊や、簡易宿泊所の建設などの相談が非常に多い。ニーズは多いので儲かる収支になっている一方で、その近隣の方からのゴミの苦情や夜間の騒音などの声も聞いている。融資の判断の中には公共性というところが結構強い。儲かるから融資を出すというわけにもいかないところがあって市民のためという判断の中で、実際苦情は多いものなのか。

(観光課長)

法律上は、ホテル・旅館については旅館業法で旭川市保健所、民泊については北海道の所管になっている。

今民泊がかなり増えており、そこで近隣との住民とのトラブルも報道などで出てきているが、そういう苦情は観光課には来ていない。道では民泊の相談窓口が設置されているので、そちらへ行くケースが多いと思う。旭川市として、ホテル・旅館であっても民泊であっても宿泊税をいただくということもあるので、そういう苦情があった場合には、保健所や道庁と情報共有しながら対応していく必要がある。

利益優先の事業者であっても、近隣住民と良好な関係性を構築することが、事業活動に対する理解につながる。そういう啓発についても、道庁と連携しながら進めていきたい。

(委員)

宿泊税の詳細な部分については、今後の部分もあり、3年後、5年後にまた新たな課題も出てくるかと思う。一度制度設計した後に難しいかもしれないが、適宜見直すという視点も必要と思う。

(観光課長)

宿泊税の導入にあたっては、様々な観光関連団体の皆様のご意見いただきながら制度設計をしてきた。徴収をいただく宿泊事業者様も、実際に制度が始まってから見えてくる課題もあると思う。

旭川市の宿泊税は定額制の200円としているが、おおむね5年ごとに制度を見直すということにしている。その際には、広く皆様からご意見をいただきながら検討していきたい。

(委員)

宿泊税を活用した事業費について、現段階では大雪クリスタルホールのWi-Fiの整備に宿泊税を充てるということだと思うが、その他の施設でWi-Fi環境の整備の検討をされているようなところはあるか。

(観光課長)

クリスタルホールのWi-Fi整備については社会教育部が所管している。昨年の夏から秋にかけて市役所の各部局に宿泊税を活用したい事業はないか照会をかけた。その中でクリスタルホールからWi-Fi環境を整備したいという話があり、観光課とクリスタルホールで協議し、予算化した。

制度導入の初年度ということで、活用希望は少なかったが、令和9年度に向けて照会をかけていく予定としているので、他の施設からWi-Fi整備の希望があるかもしれない。

(委員)

宿泊税を活用した事業について、滞在日数の延伸に繋がる仕組み作りの中で、災害時の取り組みも入れていただけるといいかと思う。

旭川は川の関係で、札幌と違って碁盤の目になっていない。今のところ大きい災害は幸いにも起きていないが、北海道において地震の確率が上がってきているという話も出て

る中で、旭川に来ている観光客の方、市民も含めて、災害が起こったときに自分はどこに行けば避難できるのかなど出てくると思う。

また、外国人がいらっしゃったときに、全部は無理でも災害時にこの拠点に行けば英語ができる方がいてアテンドできる環境があるだとか、滞在が長くなればなるほど、そのような必要性が出てくると思う。

災害時の対応もこの中に盛り込んで、滞在したくなる要因の一つとして安心なまちというところを打ち出していけたらいいのかなと思った。

(観光課長)

災害の対応については、昨年宿泊税の使途活用の議論の中で、宿泊業界の皆様からも様々なご意見をいただいた。

特に以前あったブラックアウトのときの対応や事例をお話いただき、市民の方が携帯の充電に困っていたこと、宿泊されている方が移動できなくなって、長期間滞在したこと、水が使えなくなったなど様々な課題があったので、備蓄などの災害対応も必要というご意見をいただいた。

宿泊税は、宿泊者から税をいただき、観光振興に活用することとなるが、市民にとってもプラスになるように宿泊税を活用することで、市民の方も観光に対する理解が深まるということもあると思う。いただいた御意見は、今後の使途の参考にしたい。

(2) 使用料・手数料の見直しについて

資料5に基づき説明、次のとおり質疑があった。

(委員)

緑橋ビル商店街は昭和29年建築の鉄筋コンクリートの食住一体型の古い建物が中心で、全国の商店街同様に郊外化や大型施設の台頭、通販の普及などで賑わいが薄れているが、商店街は衰退ではなく世代交代と捉え、若い人のアイデアを受け入れ新たな取り組みを進めている。

緑橋ビル商店街の原点は戦後の闇市で、そこに斬新な発想を持った若者たちが動き出し、防火帯として広げられた道に商業活動が形成された。その後、若者の力でビルが建設され、商店街の基盤が生まれた。当時十代だった人々が中心となり変革を進めたことで、商店街は成り立った歴史がある。変革を生むのは常に若者であり、世代交代をしなければ進歩はない。

緑橋ビル商店街の72年の古い建築はまちおこしの資源として価値を持っている。近年、まちおこし協力隊や建築・写真の専門家たちが昭和の古い建築やデザインの独自性に注目し、「面白い」と評価している。こうした古い階段やガラスの風合いなど、長年

そこで生活してきた人々には見逃されていたものが、外部の視点から新たな価値として捉えられている状況。この歴史的な建築や風景が資源になる可能性があり、全国的に希少性があることが再確認されている。時代の変化の中で、こうした古いものを新たな形で活用する流れが生まれている。

緑橋ビル商店街では、地域資源や商店街の魅力を活用して観光資源として発信する取り組みを進めている。少子高齢化や人口減少の課題がある中で、若者やアーティストに低コストでスペースを提供するなど、新しい活動を促進している。また、SNSを活用した試みとして、商店街の歳末感謝祭の動画をインスタに投稿したところ、フォロワーが少なくとも予想を超える再生回数を記録した。若い世代のアイデアを取り入れ、デジタル技術を生かした手法が地域活性化に重要である。

旭川市の支援を受けて、「チャレンジラボ」を通じて地域のものづくり関係者や技術系の学生との交流を進めている。現在の目標は、昭和時代のコンクリートむき出しの建築を活用してアートギャラリーやカフェなどを作り、それを若者ととも動画で記録し、全国へ発信すること。ただ、下水設備が整っていないなどの課題があり、DIYで活動できる若者や、その活動を支援してくれる協力者、資金面での援助を求めています。資金も少ない中で、新たな試みに挑戦して地域活性化を目指している。

(委員)

動物園の修正部分は本審議会の意見を考慮いただいた。市民は軽減負担になると思う一方で、昨今ニュースであるように、例えば外国人との価格の二重価格ということで、本来この値段でいいものに対して付加価値も何もつけずに1000円、2000円上げるといのが問題になっている。

今回はそういう意図は全然感じないが、一方市外から来られる方からすると、なぜ我々だけ高いのと感じることもあるかもしれない。

あくまでも旭山動物園は市営の動物園で、市民に対しての教育とかそういう部分でなじみがある動物園ということがあるので、市民は理解はしていただけたと思う。市外から来られた方々にも、これだけ上がった、ちょっと差がついてる、ということについては、何かわかりやすいようにして、動物園さんの方でご負担になるかと思うが、丁寧な説明が必要になるかなと思うので、よろしく願いしたい。

(旭山動物園長)

料金改定の部分で、内部で検討している中ではいろいろと悩ましい部分もあった。

もっと上げてもいいんじゃないかというような議論もあり、一方で地元への配慮というをどこまでできるのか、結果としてその差が開くということがどこまで許されうるのかというところまで含めて検討した。

地元への配慮の部分は、市営の動物園で一定程度の税金も投入されており、また、教

育活動という部分で市内小学校だなどに出向いて授業するとかそういった部分で、来たお客さんだけではなく、いろんな貢献や経費がかかっている部分がある。

市外から来られる方にもしっかりとご満足いただけるようなものを見せていきたい。

(委員)

この見直しは問題ないと思う。

旭川市の動物園ということで、税金を払われている市民の方が多少は安くなるのは当然のことだと思うし、近隣の市町村に対しても当然いろいろ想定されたと思う。旭川で働いていて法人税などの部分で貢献されている方もおられるが、その部分はパスポートで見ると最大限配慮していただいているようなところで、問題ないという感想。

(委員)

地元への配慮という話もあり、いろいろご苦労されてると思うが、市民からこういった意見があって見直されていくということで、それだけ市民の人からとったら期待して、大事に思っている施設だと思います。

科学館も学生の作品展でお世話になってるが、そういった意味では市民第一に思っただけの施設ということで今後についての展開を期待したい。

(委員)

旅行会社としては市民以外の方への取り扱いになるので、積極的に取り組んでいきたい。

(委員)

価格について抑えていただいて、利用しやすいのかなと思う。

動物園だけでなく旭川市全体の施設について、旭川にすることでサービスを受けられるみたいな価値観の捉え方もきっとあると思う。例えば、東川町さんの場合、町内の人利用しやすい町民割引があり、通常価格の半額で利用できる施設もある。東川町民になればそういう恩恵が受けられるものがあるというように、値上げを皆さんの中で苦しまれるってということがあまりないようなかたちで、やっていただけたらと思う。

4 その他

(副会長)

ベトナムフェスティバルの概略を教えてください。

(産業振興課長)

ベトナムフェスティバルは、これまで札幌中心に6回ほど開催していた。大きな目的

としては、技能実習生をはじめ多くのベトナム人が今北海道にいらっしやって、ベトナムのを感じられる機会が必要だということで、元々札幌の北海道ベトナム交流協会が主催で開催していた。

札幌だけでなく全道広くいらっしやるので、旭川でも開催できないかということで9月の上旬に旭川駅前イオン前で開催する。ベトナム本国からも学生や国の関係機関の方が大体40から100名ぐらいいらっしやる。

ベトナムフェスティバルのイベント自体は土日開催だが、ベトナムの料理や文化を感じられる部分と、ベトナムから多くのお客さんがいらっしやるので旭川の色も感じてもらえるようなものを開催したいということで準備を実行委員会を中心に進めていく。

(委員)

ベトナムについてな、我々の身の回りでいくとベトナムから今別な国にシフトしていった感じはある。

アジア圏は日本以外は旧正月で祝うので、もしかしたら今後、ベトナムという縛りは旧正月にそういう方々のイベントとした方が、多くの方が参加できるのかなと思う。

(委員)

ベトナムフェスティバルの件はホテル経営なので情報いただいている、すごくいいなと思う。そういった部分の切り口の他に、旭川の都市交流の部分で言うと姉妹提携をしている都市がいくつか、中国、アメリカ、ロシアにもあるが、これは経済部の所管ではないことはわかった上で、ベースの部分で意見を言わせていただきたい。

旭川空港の国際線がもう3月4月でゼロになってしまう。今まで台湾が飛んでいたが、タイガーエアさんが撤退をする、運休ということになる。アジアナ航空さんも撤退・運休になってしまっていて、せっかく作った国際線のターミナルが、今のところチャーターの方について問い合わせがきてるようだが実をまだ結んでない。

せっかくこういったかたちで国際化があって、国際大会などの誘致も成功し、冬期間は今年は中国の影響も正直言ってないぐらい、欧米豪の方々や、今まで来ていただけない国の方からたくさんご宿泊いただいた。そういった状況の中で1次交通、空港の部分で、これは関係所管の部分だけではなく皆さんの方でも、来る方だけ求めるのではなく、我々からも行くというような感覚でないと長続きしないのかなと思った。

経済施策の中にも観光の要素もあるということなので、そういう観点でも同じような意識を皆さんで持っていただければすごく嬉しいなと思う。

(経済部長)

今の委員からのお話まさにその通りで、例えば飛行機の路線だと違う部局だとか、

観光だと観光課だったり、我々だといろんな経済活動が路線の誘致だとか売り上げにつながっていくので、連携してやっていきたい。

今で国際線もだが、国内線で言うと関西線がない。そういったものがもっとあると、企業誘致に繋がる。今企旭川が頑張っていて、企業誘致の成果を出しているが、もっとやっていきたいと思っているところなので、企業誘致の状況について企業立地課長から説明する。

(企業立地課長)

華やかな事業があるわけではなく、結構泥臭い。

現在、お問い合わせや折衝中の企業は10社以上ある。夜の会合もあり、そういった中で様々なニーズを汲み取って、それにいかに応えていくかが勝負になっている。

旭川が良いという企業もあれば、北海道というオーダーもある。長野か長崎か旭川みたいな競合もあり、どう勝ち取っていくかというところ。立地が決まったあとも、その後のアフターフォローがある。各大学と連携した取組や、各関係機関と協力した対応も実施している。

東京の展示会に出展したり、うちが主催のセミナーを企画したり、企業と接点を持つ取組を色々と展開している。営業マンみたいなもの。幅広く庁内の部署や市内の企業さんにご協力いただきながら進めており、引き続きご協力いただきたい。

動物園通り産業団地も8割が成約済みで、折衝中の企業が決まると9割を超える。

次の団地造成の議論もある。人手不足なので、既存の企業さんと競合しない中でやっていきたい。

(経済部長)

市立大学は新学部できて、若者は毎年100人増えてくる。そういう人たちをとどめるような政策もしっかりやっていきたい。

そういうことをトータルでやっていくことが観光にも空港の利用にも繋がり、税収が上がっていくということになるのでしっかり連携してやっていきたい。

5 その他

事務局から次回審議会日程について説明があった。

6 閉会